

2020年10月16日

高レベル放射性廃棄物最終処分場事業の文献調査応募に抗議します

寿都町長 片岡春雄様

子どもたちに核のゴミのない寿都を！町民の会

貴職は、2020年10月8日に、高レベル放射性廃棄物最終処分場事業の文献調査の応募を表明し、10月9日に応募した。

産業団体説明会や町民説明会での反対・憂慮の声を無視し続け、「51パーセントが反対したら応募しない」と言っておきながら、最後には「肌感覚で過半数が賛成している」とうそぶき、応募を強行したことに私たちは抗議する。

10月12日に町内に配布された文書には、応募に至った理由として、「人口減少」「財政状況」「新型コロナウイルス」「地盤の安全性確認」「調査に伴う交付金」が挙げられている。

しかし、いずれについても、私たちが納得できる説明とはなっていない。核のゴミが町に来る可能性が出てくれば、人口流出に拍車をかける可能性がある。寿都に移住したい、Uターンしたい、という人も減ってしまう。財政状況については、人口規模にあった予算を組むべきなのである。新型コロナウイルスで苦しいのは、どこの自治体も一緒であるが、全国でわずか2町村を除いて、ほかの市町村はこのような危ない橋を渡っていない。地盤の安全性確認をしたいのなら、他の方法で調査すれば済むことである。貴職は、調査の交付金が最大の目的なのであろうが、労せずして補助金を得ることが、どれだけ危険であるのか自覚しているのか。補助金漬けになった町は、それなしに生きていけなくなる。こつこつ地道に働いて生活してきた町民に対して失礼な話でもある。

また、私たちは、寿都町の有権者の50分の1以上にあたる222名の署名をいただき、「寿都町における特定放射性廃棄物最終処分施設建設地選定に関する文献調査への応募に関する住民投票条例」の制定を請求する署名を10月7日に提出した。今後、選挙管理委員会での審査を経て、貴職は議会に付議することになる。町民により、地方自治法に則ったこのような手続きが進んでいることを知りながら、その住民投票が問うている政治判断を独断で一方的に下すことは、町民を無視した言語道断の行為である。

私たちは、貴職自らが言った「町民の51パーセント」が、文献調査への応募に賛成なのか反対なのかを問う住民投票を速やかに行うこと、今回の応募は撤回し、住民投票の結果を踏まえて、あらたに判断することを求める。